

栃木県減災対策協議会

令和7(2025)年度の取組状況

1) ハード対策の主な取組

■洪水を河川内で安全に流す対策

栃木県

○具体的な取組

再度災害防止対策(改良復旧・堆積土除去等)

【具体事例】 ○河川の流下能力を確保するため、環境に配慮した堆積土除去工事を実施



○一級河川 姥川(足利市)

1)ハード対策の主な取組

■危機管理型ハード対策

栃木県

○具体的な取組

堤防強化(堤防天端の保護、巻堤、堤防腹付等)

【具体事例】

○減災対策として、粘り強い堤防の整備(腹付・巻堤)を実施



工事前



工事後

巻堤の実施



○一級河川 田川(日光市)

1)ハード対策の主な取組(ソフト対策にも該当)

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

宇都宮地方気象台

○具体的な取り組み

- ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

【具体事例】

- 新たな防災気象情報の運用(令和8年5月29日実施)に伴い、河川氾濫、大雨、土砂災害、高潮に関する情報等は、対象災害ごとに5段階の警戒レベルにあわせて発表する情報として整理(これまで警戒レベルとの対応が複雑で分かりにくくなっていたが、今回の改善により避難の判断をしやすくなる)
- 運用開始に向け、自治体や報道機関等の防災機関に改善について説明を行い、新たな防災気象情報についての理解を促進
- 防災気象情報の受け手となる住民への普及に向け、各機関へ広報活動の協力等依頼

新しい防災気象情報の情報体系とその名称

	河川氾濫 1級河川などの 大河川の氾濫	大雨 低地の浸水や 大河川以外の氾濫	土砂災害 急傾斜地のがけ崩れや 土石流	高潮 海水面上昇や 波の打上げによる浸水	(警戒レベルごとの) 住民が とるべき行動
警戒レベル 5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報	命の危険 直ちに安全確保!
-----<警戒レベル4までに危険な場所から かならず避難!>-----					
警戒レベル 4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報	危険な場所から全員避難
警戒レベル 3相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報	避難に時間を要する人は早めに避難、避難の準備など
警戒レベル 2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報	避難行動を確認(避難場所や避難ルート、避難のタイミングなど)
警戒レベル 1	早期注意情報				災害への心構えを高める

- ・対象災害ごとの情報として整理するとともに、レベル4相当の情報として危険警報を新設
- ・情報名称そのものにレベルの数字を付けて発表
(例:レベル4大雨危険警報等)

新たな防災気象情報の詳細については気象庁HP等参照願います。

URL: <https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownbosai/keiho-update2026/index.html>

1)ハード対策の主な取組(ソフト対策にも該当)

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

宇都宮地方気象台

○具体的な取り組み

- ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

【具体事例】

- 観測の強化、予測の強化により、線状降水帯に関する情報の段階的な改善を実施
- 令和8年から、2～3時間前を目標にした気象防災速報(線状降水帯直前予測)を提供予定
- 文書情報を補足するものとして線状降水帯による大雨のおそれのある大まかな領域をメッシュ情報で提供

「迫りくる危険から直ちに避難」→情報のリードタイムをのばす

発生情報

令和3年

線状降水帯の発生をお知らせする情報

令和5年

最大**30分**程度前倒し



線状降水帯の雨域を楕円で表示

直前予測

令和8年

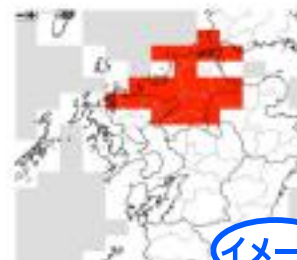
2～3時間前を目標に
予測情報を発表

●気象防災速報(線状降水帯直前予測)

〇〇県気象防災速報(線状降水帯直前予測) 第1号
令和〇年〇月〇日〇時〇〇分 〇〇気象台発表
(見出し)
〇〇県●●(一次細分区域)では、今後3時間以内に線状降水帯が発生し、非常に激しい雨が同じ場所
で降り続く可能性が高まっています。命に危険が及ぶ災害発生の危険度が急激に高まるおそれがあり
ます。

●線状降水帯 予測マップ

補足情報として、線状降水帯による大雨の恐れがある大まかな領域を図情
報で表示(予定)



イメージ

半日前予測

令和4年

地方単位で予測

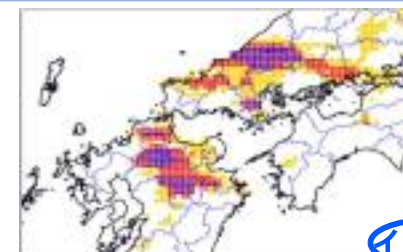
令和6年

府県単位で予測

↓ さらに対象地域を狭める

令和11年

市町村単位で把握可能な危険度分布
形式の情報を提供



線状降水帯発生の可能性が
把握可能な分布形式で表示(予定)

イメージ

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

栃木県

○具体的な取組

雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

【具体事例】

○ダムの放流警報設備等の改良・耐水化に着手

①⇒ダム下流河川の住民等に対し、放流に関する情報をより確実に伝えるため、放流警報設備2基を追加した。



1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

宇都宮市

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】 防災ラジオの整備

○ 情報伝達体制の強化を図るため、令和元年6月から防災ラジオの運用を開始しており、令和7年度についても広報紙や地域の方々が集まる会議や出前講座等の機会を活用し、普及促進を図っており、着実に利用者が増加している。



緊急告知機能付 **もしもの時にも安心**

宇都宮市「防災ラジオ」購入補助制度

大きな地震や洪水、土砂災害などが発生しそうなとき、
導道とサイルが飛来したときなど

ラジオをつけていなくても、他の放送を聞いていても、自動的にLEDライトが点灯し、大音量で緊急放送が流れます。

また、ディスプレイに緊急情報の種類（地震など）が表示されます。

※ 緊急放送の音
平日の朝8時、午後5時（18時）以降に放送されます。
土曜日の場合は午前8時から午後5時まで、日曜日の場合は午前8時から午後5時まで放送されます。

補助対象者 **初めてでも安心！**

宇都宮市内に住所があり、市税の滞納がなく、
① メールを受信できる携帯電話等を持たない方
② 携帯電話等を持っていても
登録制防災情報メールを利用できない方

販売価格（税込）
16,830円
補助金額
12,600円
自己負担額（税込）
4,230円
(消費税別価格)

申請書に記入し、送付用の封筒で下記へ郵送ください。

受付後、市から購入券を送付します。

購入券と自己負担額を揃えて、指定販売店でお求めください。

指定販売店
宇都宮市防災無線センター
〒320-8540 宇都宮市1-1-5
TEL028-832-2062 FAX028-832-7128

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

足利市

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

コミュニティFM「FM DAMONO(88.3MHz)」を活用し、災害時に自動起動する防災ラジオを導入。情報を「持たない・届かない」市民をゼロにすることを目指します。

【自動起動機能】

ラジオがOFFの状態でも、Jアラートや市が発信する避難指示等の緊急放送を受信すると自動で起動し、**最大音量**で放送します。

【チャンネル自動切替】

他の局を聴いている際も、緊急時には自動的にFM DAMONOに切り替わります。

【誰でも使いやすい設計】

停電時でも動作する乾電池併用型で、暗闇を照らす照明灯機能も搭載しています。



足利市防災ラジオ

1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

下野市

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

令和元年度より、防災ラジオの有償配布のほか、市内に住所を有する80歳以上の方のみで構成する世帯などに対し、申請により無償貸与を実施している。

昨今の災害の頻発化から普及促進のため、令和5年度より価格を改定した。

有償配布

- ・市内に住所を有する方、事業所等がある方
5,000円(1台) ⇒ 2,000円(1台)
- ・市内に住所を有する75歳以上の方のみで構成される世帯
2,000円(1台) ⇒ 1,000円(1台)

無償配布

- ・市内に住所を有する80歳以上の方のみで構成される世帯
- ・視覚障がい者1・2級の方
- ・自治会長
- ・自主防災組織代表者
- ・民生委員
など



1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

益子町

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

○WEB版防災行政無線の整備(令和3年度)

防災無線やJアラートの音声放送をスマートフォンやパソコン、タブレットなどで聞ける。また、町外にいる場合でも情報を受け取ることができる。



1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

塩谷町

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

○防災行政無線の屋外スピーカーを補完するシステムの導入(令和2年度)

- ・戸別受信機の貸与(今後も継続)
- ・スマートフォンアプリ(令和7年度更新整備)、防災メールへの情報配信



来年度以降に実施予定の取組内容

- ・次年度以降も継続予定

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

高根沢町

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

○避難所間の情報ネットワークを利用した訓練

○戸別受信機の無償貸与等により避難行動の促進

・令和3年3月に整備した町役場と町内16カ所ある指定避難所で情報ネットワークを利用できるようになりました。

・屋外拡声子局での防災無線の放送に加えて、避難行動要支援者に対して戸別受信機を無償貸与しています。避難に時間がかかる方へ情報提供を迅速に行い、避難行動を促進します。



■無償貸与の戸別受信機
(ラジオ付き)

来年度以降に実施予定の取組内容

○屋外拡声子局での防災無線の放送の内容を、町の防災メールでお知らせすることで、防災無線の内容をより多くの方にお知らせしたいと考えています。

1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

小山市

○具体的な取組

水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理

【具体事例】

- ・ドローンにより広域の被害状況の確認や情報収集を行うための基本操縦訓練の実施。
- ・河川の水位や形状の調査を実施。
- ・飛行した際のリアルタイムの映像をWeb会議を活用して警防本部などに情報共有する訓練の実施。
- ・小型船舶操縦士(船外機付き救命ボート用)の資格免許を新たに4名が取得する。

河川調査



夜間における上空からの映像伝送



小型船舶操縦士の増強



来年度以降に実施予定の取組内容

- ・水防資機材の適正な維持管理
- ・土のう備蓄数の確保
- ・ドローンの技術力向上訓練及び定期的な河川調査
- ・資格及び免許取得費用の確保

1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

上三川町

○具体的な取組

水防活動を支援するための水防資機材の配備及び適切な管理

【具体事例】

○防災倉庫のレイアウト見直し・整理整頓

- ・災害時、素早く防災資機材や備蓄食料等の取り出しができるよう、
カテゴリー別の設置レイアウト見直しと整理整頓。

備蓄食料(賞味期限ごとに分ける)



防災資機材(取り出しやすさも優先)



1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

栃木県

○具体的な取組

水防活動を支援するための水防資機材の配備及び適切な管理

【具体事例】

○出水期前に関係自治体、消防等と連携し、土木事務所が管理する水防倉庫の点検(資機材の備蓄状況確認)を実施



■日光土木の点検状況(5/21)



■矢板土木の点検状況(5/27)



■真岡土木の点検状況(5/28)



■烏山土木の点検状況(5/28)



■安足土木の点検状況(5/30)



■大田原土木の点検状況(5/23)

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

茂木町

○具体的な取組

浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化

【具体事例】

茂木町地域レジリエンス自立分散型エネルギー設備等導入事業

○役場庁舎2階、3階に太陽光パネル・蓄電池設備を導入し、非常用コンセントを設置併せて高効率照明へ切り替えした

当町では、近年多発している大規模な自然災害(地震、台風等)に対峙すべく、令和3年3月に「茂木町地域防災計画」を策定した。この計画の中では、大規模災害発生時における迅速かつ的確な災害応急対策を実施するため、消火、救出・救助活動、物資輸送活動、医療活動等の面から重要な役割を担う防災拠点を、関係機関との連携を図りながら、計画的に整備していくこととしている。災害発生時の町災害対策本部を茂木町役場に設けることから、最重要拠点として位置付けられている。

また、防災対策に関しては、「茂木町国土強靱化地域計画(令和3年3月)」の中でも、災害時における防災拠点(災害対策本部を設置する役場庁舎)の機能確保が掲げられており、災害に強い安定した役場庁舎の拠点機能の拡充が求められていた。

拠点整備の一環として、本庁舎を対象とし、自立分散型の太陽光電池・蓄電池を導入すると共に、高効率照明の導入を行い、温室効果ガスの排出抑制を図った。

○太陽光パネル	83.8kW
○蓄電池設備	100.0kWh
○高効率照明設備	208台



○太陽光パネル



○蓄電池設備



○高効率照明設備

1)ハード対策の主な取組

■災害に強い交通ネットワークの構築

小山市

○具体的な取組

道路アンダーパス部の冠水対策

【具体事例】

○アンダーパス部における冠水表示板および排水ポンプの定期点検

冠水表示板点検状況



排水ポンプ点検状況



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

栃木県

○具体的な取組

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成や氾濫シミュレーションの公表

【具体事例】

○洪水浸水想定区域図の作成・公表

【概要】

- ・令和3年7月の水防法改正に伴い、沿川に防護対象がある河川の全てで、令和7年度までに洪水浸水想定区域図を作成し、告示・公表することとされた。
- ・県全体では235河川(265区間)を洪水浸水想定区域図の作成対象河川として設定

【告示・公表の状況】

- ・令和6年度まで : 234河川263区間
- ・令和7年度 : 1河川 2区間(鬼怒川は告示済、新規1河川は南摩川)



令和7年3月28日告示 那須町 棒川



令和8年3月31日告示 鹿沼市 南摩川

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

宇都宮市

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

- 総合的な治水・雨水対策の取組の一つとして、市民が水害リスクに関する理解を深め、災害時に適切な避難行動がとれるよう、商業施設や河川の工事現場における総合治水オープンハウスの開催や防災ハザードマップの説明会など、様々な機会を捉えた周知・啓発による市民の防災意識の更なる醸成に努めた。

2025年 6月～11月
2025年 10月
2026年 1月

商業施設における総合治水オープンハウス(市役所, 商業施設5箇所)
防災ハザードマップの使い方等に関する説明会(対象:福祉事業者団体)
総合治水オープンハウス(準用河川越戸川バイパス)



総合治水オープンハウス



防災ハザードマップ説明会



総合治水オープンハウス
(準用河川越戸川バイパス)

来年度以降に実施予定の取組内容

- 令和8年度も引き続き、様々な機会を捉えた周知・啓発を実施

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

益子町

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

○ハザードマップの普及啓発

令和5年6月に改訂した益子町防災ハザードマップの窓口における配布のほか、ホームページでの公開、出前講座等を実施し、普及啓発活動をしている。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

塩谷町

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

○防災ハザードマップの作成(令和2年作成)、配布(役場、道の駅等)

※令和7年度更新作成

(・鬼怒川浸水想定区域図

・荒川(県管理河川)の上流部のダム放流時の浸水想定図

・土砂災害警戒区域 等掲載)

○日赤奉仕団の集まりの際に、町の防災態勢を含めハザードマップの解説の場を設けた。



来年度以降に実施予定の取組内容

○令和7年度にハザードマップの更新を行い、住民への配布周知は、令和8年度で行う。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災情報の発信及び情報伝達方法の確立

栃木県

○具体的な取組

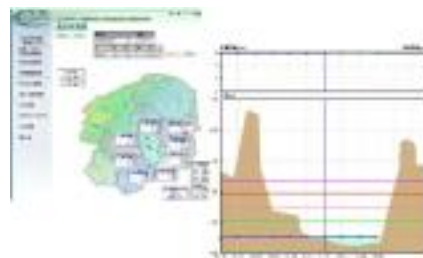
水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供

【具体事例】 ○地図情報公開システム(GIS)の機能強化

既に公開している浸水想定区域図などの地図情報に加え、これまで別々のシステムで提供していた雨量・河川水位観測情報や土砂災害警戒情報などの防災情報を、地図上で一元的に閲覧できるように地図情報公開システム(GIS)の機能を強化。



とちぎ地図情報公開システム



とちぎリアルタイム
雨量河川水位観測情報



栃木県土砂災害警戒情報



とちぎ道路管理情報

現行の各種防災情報

(栃木県)とちまるマップについて

URL <https://tochimarumap-pref-tochigi.hub.arcgis.com>



栃木県



2)ソフト対策の主な取組①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災情報の発信及び情報伝達方法の確立

上三川町

○具体的な取組

対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立（自治体未加入世帯、高齢者、外国人等）

【具体事例】

○町情報アプリの配信による防災情報やイベント情報の通知

○町の防災情報（避難情報等）をスマートフォンに通知

【確実な情報伝達】

- ・町からの緊急防災情報をアラートと音声で通知

【便利なリンク集】

- ・ハザードマップや河川の水位情報等、災害時に役立つリンク集

【多言語配信機能】

- ・英語・中国語・ベトナム語・インドネシア語・ポルトガル語の5カ国語でメールの内容を配信



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

栃木県

○具体的な取組

避難情報の判断(・伝達マニュアルの見直し)

【具体事例】

避難指示・避難所運営研修会(1回目)の実施

□市町職員における避難指示等発令能力向上及び市町職員・県職員における避難所運営に関する能力向上を目的とし、座学及び実働による研修会を実施した。

■実施時期

令和7(2025)年7月25日(金)

■対象者

市町職員及び県職員66名

(内訳→対面:23名、オンライン:38名)

■実施内容

【座学】

- ・避難情報発令に関する基礎知識
- ・能登半島地震を踏まえた以下の事項を含む避難所の開設・運営に関する基礎知識
(避難所ごとのマニュアル作成の必要性、スフィア基準、適温の食事の提供、トイレの確保・設置、地震・大雨など複合災害への対応、要配慮者・男女共同参画の視点等への配慮)

【実働】

- ・避難所の使用方法のシミュレーション、検討結果の発表及び意見交換

■講師

(一社)減災・復興支援機構



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

栃木県

○具体的な取組

避難情報の判断(・伝達マニュアルの見直し)

【具体事例】

避難指示・避難所運営研修会(2回目)の実施

□能登半島地震で課題となった避難生活環境の改善を踏まえ、避難所運営に携わる市町職員及び住民を対象に、実際の下野市の避難所(石橋体育センター)を会場とした実践的な実働の研修会を実施した。

■実施時期

令和8(2026)年1月30日(金)

■対象者

下野市職員、下野市住民(自主防災組織等)

■実施内容

- ・避難所運営に関する基本的な知識に関する座学
- ・避難所の空間配置図やレイアウト図の検討
- ・空間配置図やレイアウト図をもとにした、パーティションや段ボールベッドの設置等避難所の開設における作業の確認

■講師

(一社)減災・復興支援機構



研修の様子

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

栃木県

○具体的な取組

避難情報の判断(・伝達マニュアルの見直し)

【具体事例】 防災トップセミナーの実施

□災害時に市町長等がリーダーシップを発揮し、的確な対応がとれるよう知識の習得を目的とするもの。市町長対象と副市町長対象とを交互に開催しており、令和7年度は副市町長を対象に開催。



■実施時期 令和8年2月3日(火)

■参加者 県内副市町長等 21名

■内容 「被災市町村の対応の実情や首長を支える幹部職員としての心構え」

■実施主体 栃木県

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

栃木県

○具体的な取組

避難情報等の判断・伝達マニュアルの見直し

【具体事例】

○市町長へダム放流情報に基づく避難情報等の発令判断を支援するため、ダムの事象や情報提供等について説明

- ・さくら市長 : 令和7年5月14日
- ・塩谷町長 : 令和7年5月15日
- ・足利市長 : 令和7年5月16日
- ・那須塩原市長 : 令和7年5月20日
- ・那珂川町 : 令和7年5月22日
- ・日光市 : 令和7年6月27日

【関係市町】

	日光市	塩谷町	矢板市	さくら市	那須塩原市	大田原市	那珂川町	足利市
中津川ダム	○							
三河沢ダム	○							
西荒川ダム		○	○	○				
東荒川ダム		○	○	○				
塩原ダム			○		○	○	○	
寺山ダム			○					
松田川ダム								○



日光市長 説明状況



足利市長 説明状況

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

益子町

○具体的な取組

地区防災計画や企業BCP策定の促進・強化

【具体事例】

○自主防災組織の支援等として、地区防災計画を策定

避難する場合は、自治会長・近所に連絡

地震

地震が起きたら

- ①まず身の安全を！
- ②火の始末は無理しない
- ③火が出たらすぐ消火
- ④あわてて外に飛び出さない
- ⑤強い揺れ、ブローン時には近づかない
- ⑥協力しあって応急救助
- ⑦正しい情報を聞く

水害

水害が起きたら

- ①起きる前に、避難準備
- ②避難は長靴はダメ！
- ③歩ける深さは、約30cmが限界！
- ④水の流す力、驚くべきくらいです。絶対に水に近づかないでください。
- ⑤水害の危険物に注意！

自主的な避難

避難指示等の種類

避難指示 避難開始

避難指示で全員避難完了！

つながらない電話への対策

災害が起きたら電話がつかない場合があります。災害用伝言ダイヤル1711

非常持出品

- ①貴重品
- ②食料・飲料
- ③衣類
- ④医薬品
- ⑤その他

備蓄品

- ①食料品 3日以上
- ②水 3日以上
- ③その他

避難場所と緊急時の連絡先

益子町総合体育館	☎ 72-2727
益子町中央公民館	☎ 72-3101
益子町保健センター	☎ 72-1121
益子町役場(代表)	☎ 72-2111
真鍋消防署益子分署	☎ 72-3651
真鍋警察署益子交番	☎ 72-2343



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

小山市

○具体的な取組

マイ・タイムラインや防災マップ等の避難の実効性を高める取組の実施

【具体事例】 ○避難所開設・運営研修会を実施

大規模災害発生時に円滑な避難所の開設・運営を図るため、自主防災会向け「防災リーダー講習会」、防災士向け「防災士スキルアップ研修」を市消防本部と連携して、初めて実施。
具体的には、パーティションや簡易トイレなどの資機材取扱いや受付事務補助、備蓄倉庫見学を行った。

【期日】令和7年11月8日(土)、15日(土)

【会場】小山市立羽川小学校体育館、 間々田小学校体育館

【参加者】自主防災会、防災士、消防団、市職員など 延べ110名

避難者受入れレイアウトの確認↓



備蓄倉庫の見学↓



＜参加者所感＞いざという時に、頭でわかっているけど体が動かないことは多いので、今回の経験を生かして、有事の際に対応していきたい。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

那須町

○具体的な取組

マイ・タイムラインや防災マップ等の避難の実効性を高める取組の実施

【具体事例】 防災マップを用いた出前講座を実施



参加者へ防災マップを配布し、防災マップの使い方等について講話を実施。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難情報の発令に着目したタイムラインの作成

小山市

○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

【具体事例】

○令和7年度風水害対応職員訓練を実施

本格的な出水期を迎えるにあたり、風水害発生時における迅速かつ的確な対応の実現に向けて、シナリオを作成せず、実践的なブラインド型訓練を実施した。

各種災害事案の状況付与に基づき各部局において調整、連携、判断、対応を実施。

【期日】令和7年7月2日(水)

【会場】小山市役所 本庁舎6階 災害対策室

【参加者】本部長、副本部長、本部員・連絡員、危機管理課職員など 91名

【重点項目】災害時の切迫感・緊迫感を再現し、判断・情報収集力の向上及び共有の徹底を図る
本部員・連絡員による事案への調整・連携↓



【参加者所感】

・全体的には被害発生状況に応じた対応ができていた。個々の市民にどのように情報を届けるか、その仕組みづくりを日ごろから考える必要があると感じた。

・今回の訓練では状況対応に追われ、事案の深掘りが不十分であった。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難情報の発令に着目したタイムラインの作成

下野市

○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

令和7年度 of 取組状況

○令和7年9月には新しい取り組みとして下野市消防団災害図上訓練を実施した。この訓練で、下野市消防団第1分団～第9分団までが仮想のまち(A県Z市)の消防団本部(プレーヤー)として次々に付与される状況付与票の情報に対応しながら、風水害の警戒期から発災直後にかけての動きを疑似体験した。



2)ソフト対策の主な取組①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難情報の発令に着目したタイムラインの作成

野木町

○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

【具体事例】

○野木町防災図上訓練の実施

水害による大規模災害が切迫する状況を想定し、災害対策本部員による図上訓練を実施。タイムライン別に状況を付与し、災害時に起こり得る諸問題の対応策を本部員が検討する訓練を実施した。

○日 時：令和7年9月24日（水）午前9時から

○参加者：野木町災害対策本部員（町長・副町長・教育長・全管理職）

○主な状況付与概要

- ・河川増水に伴う避難情報の発令検討
- ・道路被害等に伴う対応検討
- ・避難所における諸問題の対応検討



【本部長による情報収集指示及び本部員による報告】



【本部員間での対応検討】

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

小山市

○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

【具体事例】

○令和7年度避難所開設・運営訓練を実施

迅速かつ円滑な避難所の開設・運営に加え、今回は、災害時の外国人支援の意識づけを目的として、外国人相談員の協力のもと、外国人の視点を取り入れた講話とHUG(避難所運営ゲーム)を用いた演習を実施。

具体的には外国人避難者からの要望等を想定して、実際に一部事案において外国人相談員が外国語(スペイン語)で話し、その対応・支援方法についての訓練も実施。

また、資機材(パーテーション、簡易トイレ)の取り扱いの実技訓練も実施。

【期日】令和7年5月23日(金)

【会場】小山市役所本庁舎6階 大会議室

【参加者】指定避難所開設初期対応担当市職員、外国人相談員など 87名

スペイン語でHUGカードを読み上げる外国人相談員 ↓ 外国人目線の避難所運営に関する講義 ↓



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

矢板市

○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

【具体事例】

○泉行政区における水防災に関する説明を実施

- ・矢板市北部の泉地区全行政区(14行政区)を対象に説明会を実施。

■実施内容

- ・当地区において、洪水浸水想定区域が大幅に追加となったことの説明
- ・指定避難所の運用について
- ・各行政区における緊急避難場所の確認について



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

さくら市

○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

【具体事例】

○出前講座等を活用し、各地区にて防災講話を実施。

- | | | | |
|------------|-------------|-----|------|
| ・令和7年5月7日 | 自治会区長 | 参加者 | 約60名 |
| ・令和7年9月18日 | さくら清修高校の高校生 | 参加者 | 約10名 |

※主な講話内容

- ・ハザードマップの説明
- ・自主防災組織の設立、活動
- ・避難所用品の体験 等



来年度以降に実施予定の取組内容
継続して実施する。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

上三川町

○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

【具体事例】

○各種団体や地域住民に対し、風水害対策に関する説明会を実施

水防災に関する研修会、マイ・タイムライン作成講座、石田地区自治会自主防災連合会と協力しジョイフル本田宇都宮店にて防災にまつわるクイズや新聞紙を使用したスリッパづくり、ビニール袋を使ったポンチョづくりの防災イベント等を実施した。

自主防災組織向け研修会



マイ・タイムライン作成講座



防災イベントの実施



来年度以降に実施予定の取組内容

- 自治会や小学校など普段から水防災に関する知識を身に付けるために来年度も実施する。
- 自主防災組織内で活動内容を共有するために顔の見える関係を創る。

自主防災組織設立説明会



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

上三川町

○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

【具体事例】 ○気象防災アドバイザーによる職員研修会の実施（年2回）

- ・気象庁が行っている、気象防災アドバイザー活用促進事業を活用。
- ・気象と防災の専門家である講師による研修を通して、気象防災に関する知識を学ぶ。

※気象防災アドバイザー：所定の研修を修了した気象予報士や気象庁退職者等の気象防災のスペシャリスト

【第1回（講演形式）】

台風や線状降水帯などによる災害発生に備えて、町職員として知っておきたい気象災害・防災の知識や防災気象情報の活用を学ぶ職員研修会

気象情報の読み解き方を学ぶ



【第2回（ワークショップ形式）】

過去の災害事例をもとに、職員が担当する分野（道路・インフラ、避難所、情報・住民対応）において求められる災害対応をグループごとに検討する。

過去の事例をもとに検討・発表



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

宇都宮地方気象台

○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

【具体事例】

- 台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項について、台風説明会を対面とオンライン形式で下館河川事務所と共同で開催。栃木県関係部局と各市町関係機関等に注意・警戒の呼びかけを行い解説資料を提供
- 台風説明会等の開催状況(令和7年度 3回実施)
令和7年7月13日(発達する熱帯低気圧)、7月31日(台風第9号)、9月4日(台風第15号)
(7月13日と9月4日は宇都宮地方気象台単独開催)
- 休日前等に早期注意情報[中]以上発表等した場合、栃木県関係部局と各市町関係機関に対し、Web会議を活用し予測状況や警戒事項等を説明し、警戒の呼びかけを実施 (令和7年度 7回実施)



台風説明会後取材の様子



台風説明会資料一部抜粋

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

小山市

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】 ○小学生を対象とした防災教育の実施

令和7年度 防災体験学習

- ・講話や体験活動を通して、子どもたちの防災への意識を高め、自分の命を守るとともに助け合い協力して活動することの大切さを学んでもらうことを目的に、過去に水害を受けた経験のある地域の小学校を会場に防災体験学習を実施した。

【期日】令和7年11月22日(土)

【会場】小山市立絹義務教育学校 【参加者】5～6年の希望する児童及び保護者11名

- (1)防災講話「災害から命を守るために ～災害時の対応と災害への備え～」
- (2)避難所開設体験 ★パーティション設置体験 ★簡易トイレ設置体験
- (3)防災体験学習 ★防災カードゲーム
- (4)非常食体験 ★非常食の実食体験



避難所開設体験



防災学習



非常食体験

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

小山市

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】 ○教職員を対象とした研修会の実施

令和7年度 防災教育セミナー

- ・防災に関する演習や講話を通して、教職員の防災意識を高めるとともに、各校の防災教育の改善・充実を図ることを目的に平成24年度より開催している。

【期日】令和7年12月5日(金) 【会場】小山市文化センター 【参加者】50名

【内容】

(1)講話「今後の防災教育の展開」

講師に常葉大学名誉教授重川先生をお迎えし、学校における継続的な防災教育の重要性や命を守るための避難の在り方等についてご講話いただいた。

(2)参加者による意見交換「各校の防災教育の取組について」

講話の内容や事務局より提示した家庭、地域、関係機関との連携・協働に関する視点をもとに、参加者が自校の避難訓練の在り方や、各校の取組等の検証を行い、中学校区ごとに意見交換を行った。



講師による講話



意見交換のようす



協議内容の発表

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

小山市

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】 ○教職員を対象とした研修会の実施

令和7年度 防災リーダー講習会

・教職員の防災に関する理解や対応能力、防災教育に関する指導力等、専門的な知識や資質の向上を図るとともに、各校の災害安全に関わる取組の改善・充実に生かすことを目的に平成25年度より開催している。本年度は演習と講話を組合せ、避難所運営ゲームHUGと講話「栃木県の気象災害と気象情報の利活用」を実施した。

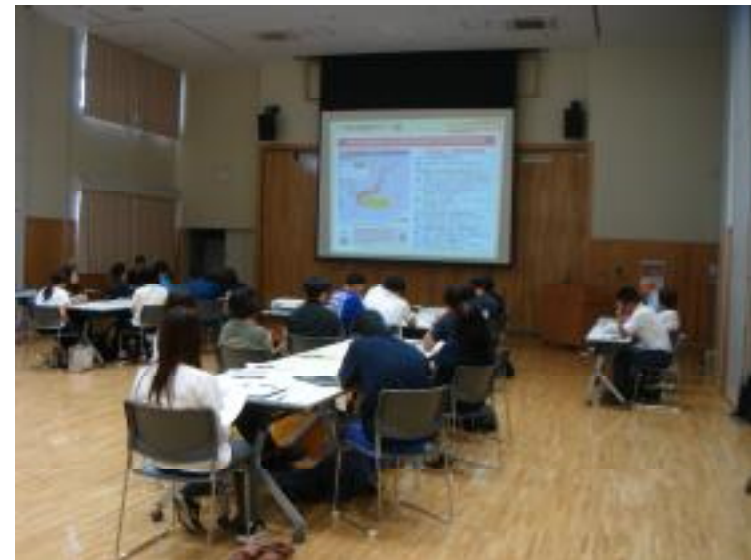
【期日】令和7年8月8日(金) 【会場】 桑市民交流センター 【参加者】35名

【内容】 (1)演習 「避難所運営ゲームHUG」

講師:小山市総務部危機管理課

(2)講話「栃木県の気象災害と気象情報の利活用」

講師:宇都宮地方気象台 防災気象官 水本 志郎 氏



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

さくら市

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

小学校における防災・減災イベント

○VR防災体験車の体験活動、消防団体験活動、炊き出し体験、避難所体験 等

- ・日時:令和7年7月12日
- ・場所:熟田小学校
- ・対象:児童・卒業生・保護者・地域住民



来年度以降に実施予定の取組内容

継続して実施する。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

さくら市

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

小学校における防災教室

- ①消防団による活動紹介、放水・ポンプ車乗車体験
- ②宇都宮大学地域デザイン科学部と連携し、大学生による防災借り物競争
 - ・日時:令和7年11月8日
 - ・場所:喜連川小学校
 - ・対象:4～6年生(約13名)



来年度以降に実施予定の取組内容
継続して実施する。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

さくら市

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

中学校における防災教室

○宇都宮大学地域デザイン科学部と連携し、ハザードマップ等を利用した
「危険予知ゲーム」を実施

- ・日時:令和7年12月4日
- ・場所:喜連川中学校
- ・対象:1年生(約60名)



来年度以降に実施予定の取組内容

継続して実施する。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

さくら市

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

市内小学生および防災士を対象にした防災お泊り会

○防災講話、防災食づくり、防災工作、段ボールベッド組み立て

- ・日時:令和7年11月15日～16日
- ・場所:喜連川公民館
- ・対象:4～6年生(30名)
防災士(3名)



来年度以降に実施予定の取組内容
継続して実施する。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

下野市

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

市内小学校での防災に関する授業、体験、講話を実施した。

1. 実施日: 令和7年7月9日(水) 下野市立南河内第二中学校の1年生79名を対象に防災講話と避難所設営及び体験を実施した。
2. 実施日: 令和7年10月6日(月) 下野市立古山小学校の4年生68名を対象に防災講話と段ボールベッド、エアベッドの組立体験を実施した。
3. 実施日: 令和7年10月17日(金) 下野市立祇園小学校の5年生48名と6年生50名を対象に防災講話、段ボールベッドとエアベッドの組み立て、簡易トイレ、簡易ベッド、避難ルームの見学と体験を実施した。
4. 実施日: 令和7年11月5日(水) 下野市立国分寺東小学校4年生39名を対象に防災講話と段ボールベッドの組み立てを実施した。
5. 実施日: 令和7年11月18日(火) 下野市立細谷小学校4年生21名を対象に防災講話と段ボールベッドの組み立てを実施した。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

上三川町

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○町内全ての小学校(指定避難所)で避難所開設訓練を実施

○小学生を対象とした防災教育の実施

災害が発生し避難所に避難した際の一連の流れを体験することによって、災害に対する意識向上を目指す。また、避難所開設から撤去に至るまで、実際の避難所担当職員が作業することにより避難所対応の経験を高める。

避難所入口 受付



マットを受取りテントへ移動



テントの中で「(課題)必要な防災グッズ」について話し合う



○訓練には地域の自主防災組織も準備段階から参加し、組織活動の活性化を図る。

○人事異動等により避難所担当職員が毎年変わるため次年度以降も継続して実施する。

避難時の行動・資機材の説明



○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

○小中学校を対象とした防災教育の実施

町内防災士が中心となり、防災講話やクイズ、新聞紙スリッパ作りなどを実施。本年度は7つの小学校で実施。



防災クイズの様子



新聞紙スリッパ作りの様子

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

高根沢町

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

・防災士向け研修の実施 ・小中学校を対象とした防災教育の実施

○防災士が地域の防災訓練の指導や小・中学校でのマイ・タイムライン作成のリーダーができるよう、町内在住の防災士に対して、研修会を実施した。(2回)

内容

(第1回)

- ・小中学生、町民向けのマイタイムライン講座の開催および補助
- ・地区防災計画策定の相談や補助
- ・自主防災組織の訓練内容の相談や補助

(第2回)

- ・マイタイムライン研修

○小中学校におけるマイタイムライン講座の実施

- ・1中学校、6小学校に対し実施(436名)。うち2小学校の講座では、授業参観時間を利用し、保護者を含めた講習を行った。(保護者38名)



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

那須町

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

中学生及び防災士等を対象として、避難所設営体験を実施



↑段ボールベッド作製の様子



↑活動時の様子(複数グループ)



↑段ボールベッドパーテーション作製の様子



テント式トイレ作製の様子

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

宇都宮地方気象台

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

- 栃木県教育委員会主催の、とちぎ子どもの未来創造大学「体験気象学」
令和7年8月4日那須町、8月19日宇都宮市、8月20日益子町で開催
- 宇都宮市教育委員会主催の、宮っ子チャレンジウィーク「中学生社会体験学習」
令和7年11月11日～13日宇都宮地方気象台で開催し中学生5名参加
- 上記の防災教育において、気象庁や気象台の業務説明や気象実験等を実施し、防災知識の啓発等を実施



とちぎ子どもの未来創造大学の様子



宮っ子チャレンジウィークの様子

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

栃木県

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

○河川水難事故防止や土砂災害防止のための「出前講座」を実施

・台風や大雨が増える夏場を迎えるにあたり、ゲリラ豪雨等で急激に河川が増水することによる水難事故等の発生を防止するため、県内の小中学校へ各土木事務所職員が出向き、出前講座を実施した。

■令和7年度実施校(計18校)

- ・7月1日(火) 宇都宮市立雀宮東小学校
- ・7月1日(火) 茂木町立中川小学校
- ・7月1日(火) 那須塩原市立箒根学園
- ・7月1日(火) 那須烏山市立烏山小学校
- ・7月2日(水) 日光市立轟小学校
- ・7月2日(水) 真岡市立真岡東小学校
- ・7月2日(水) 栃木市立赤津小学校
- ・7月2日(水) 塩谷町立玉生小学校
- ・7月2日(水) 大田原市立両郷中央小学校
- ・7月2日(水) 那珂川町立馬頭小学校
- ・7月2日(水) 佐野市立佐野小学校
- ・7月3日(木) 茂木町立茂木小学校
- ・7月3日(木) さくら市立熟田小学校
- ・7月4日(金) 那須町立学びの森小学校
- ・7月10日(木) 宇都宮市立上河内東小学校
- ・7月10日(木) 上三川町立明治小学校
- ・7月11日(金) 足利市立梁田小学校
- ・7月15日(火) 矢板市立泉小学校



【川に関するクイズの実施】



【ライフジャケットの説明・試着】



【パワーポイントによる説明】



【ライフジャケットの説明・試着】

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

栃木県

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

○出前講座により土砂災害防止に関する説明を実施

■小中学生及び教職員を対象とした出前講座

13回 607名



さくら市立 氏家小学校
9月19日 実施



大田原市立 金丸小学校
10月17日 実施



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

栃木県

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

○「県民への流域治水の普及啓発」をテーマに、小学生向けの学習教材を作成し、教材を活用した出前講座を実施

- 令和6年度は、宇都宮大学と連携し、大学のカリキュラムである「地域プロジェクト演習」の一環として、「県民への流域治水の普及啓発」をテーマに、小学生向けの学習教材を作成した。
- 令和6年11月、同大学附属小学校の5年生に対し、社会科の授業の一環として、本教材を活用した出前講座を実施した。また、講座の実施前後でアンケート調査を行い、小学生の流域治水に対する理解度の変化を確認した。
- 令和7年度は、本教材を活用し、県内の小学校及び中学校で流域治水に関する出前講座を実施した。
- 今後も引き続き、出前講座等により、本教材を活用しながら、流域治水の自分事化を図る。

【R6年度に実施した出前講座時のアンケート結果】

【流域治水に関する小学生の理解度】

(事前アンケート)

流域治水という言葉を知っていますか(図1)

- ・知らない 49%
- ・聞いたことはあるが意味は知らない 40%
- ・聞いたことがあり意味も分かる 11%

(事後アンケート)

授業を通して流域治水について学びましたか(図2)

- ・よく分からなかった 3%
- ・言葉だけは覚えた 23%
- ・意味を理解することができた 74%

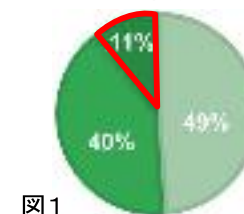


図1

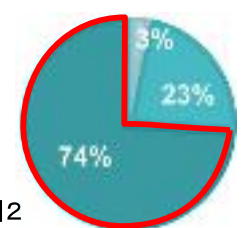


図2



【流域治水に関する説明の様子(令和7年度)】



【教材(カードゲーム)を実際に使用する様子(令和7年度)】

【出前講座に出席した小学生の感想】

- ・流域治水について理解ができ、ゲームとして学べたので楽しかった。
- ・勉強のゲームなのに、楽しく学べた。
- ・家族でやったら流域治水のことを知りながら、楽しく遊べそう。 等

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

鹿沼市

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○出前講座の開催

【概要】 地域住民等を対象に、災害に対する備え等防災に関する講話を実施。

【実績】 令和7年度 17講座開催 486名受講



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

日光市

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○防災に関する知識の向上を図るために、小学校や自治会等で出前講座を実施した。



いざという時のために
～あなたの地域の災害対策～

令和7年6月15日(日)

大桑町自治会(大桑町自治公民館)

日光市企画総務部総務課防災対策係

1

出前講座資料の一部①

どこが危険か知るには？

河川氾濫、土石流、がけ崩れ



どこで起きやすいの？

ハザードマップを活用

検索

→『日光市WEBハザードマップ』選択

→「WEBハザードマップ(わが街ガイド内)」

→パソコン用・スマートフォン用(外部サイトへリンク)」

選択

→マップ切替 総合ハザードマップ 選択

→同意する

→地図を表示 選択

5

出前講座資料の一部②

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

大田原市

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○自治会等の要請により出前講座を実施



令和7年11月15日 両郷自主防災会 38名

令和8年2月末までの出前講座件数(参加者) 13件(577人)

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

那須塩原市

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○地域住民や企業、学生を対象に、防災ハザードマップの見方・活用法や災害に対する備え等、防災に関する講話や体験を実施

・令和7年度実施回数 13回



ハザードマップの見方・活用法講座
(小学生・保護者向け)



避難所生活体験・講話(地域コミュニティ)

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

益子町

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○防災知識の普及啓発活動等の支援を出前講座で実施



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

那珂川町

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】 ○防災講演会の開催

- ・実施日:令和7年5月25日
- ・富山行政区において、地区防災計画に基づいた講演を実施。
職員より防災に対する話や、備蓄品についての説明をした。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

栃木県

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

県政出前講座を通じた防災教育の実施

□防災・減災に関する普及啓発及び理解促進を目的として、防災部局の職員が講師となり学生や防災士を目指す県民に対して減災・防災についての講座を実施した。

開催日	主催者・開催場所等	参加者数(名)
5月	白鷗大学	198
6月	宇都宮大学	26
6月	作新学院大学防災士養成講座	70
8月	栃木県小学校教育研究会	150
8月	豊郷地区連合自治会	45
8月	あいおいニッセイ同和損保	20
8月	建設業労働災害防止協会	200
9月	作新学院大学防災士養成講座	70
9月	宇都宮大学	31
9月	小山市立中央公民館	20
9月	宇都宮市聴覚障害者協会・宇都宮手話通訳者連絡会	20
10月	栃木県女性教育推進連絡協議会	50
10月	藤原中学校	120
10月	栃木県公認心理師協会	40
11月	鹿沼市危機管理課	50
11月	野木町教育委員会	30
R8.1月	小山市危機管理課	100
R8.1月	鹿沼市危機管理課	80



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

宇都宮市

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

○宇都宮市自主防災会連絡会議の実施

市内39地区の自主防災会相互の連携を密にし、「自助」「共助」の精神に基づく交流や情報交換の円滑化を図ることにより、自主防災体制の更なる充実強化に寄与することを目的として年2回実施。

【令和7年7月7日（月）第1回開催】

- ・参加者 各地区自主防災会，市関係課職員等 54名
 - ・内 容 ①役員改選 ②防災に関する講話 ③関係課からの情報提供
- ※第2回は令和8年2月開催予定



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

宇都宮市

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

○自主防災会役員・リーダー研修会の実施

自主防災会の役員・リーダー等の育成を目的とした研修会の開催

【令和7年8月5日（火）】

- ・参加者 各地区自主防災会役員，市関係課職員等 94名
- ・内 容 ○感震ブレーカー普及啓発
○現場画像伝送システム「L I V E 1 1 9」
○住民主導型地域防災モデル 仙台・福住町方式

〈感震ブレーカーの紹介〉
パナソニック(株)
エレクトリックワークス社



〈L I V E 1 1 9の紹介〉
宇都宮市消防局通信指令課



仙台市福住町町内会の防災モデル講義



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

佐野市

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

○自主防災組織、社協協議会、小学校による合同での防災訓練実施

○日時：令和7年9月28日（日）

○対象地域：田沼北部地区

○主な内容：避難訓練、救急救命訓練（AED講習）、避難所開設・運営訓練、情報伝達訓練、炊き出し訓練、児童引き渡し訓練、消火訓練



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

真岡市

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】 真岡市防災リーダー養成研修を実施

○地域における防災力の向上と自主防災組織活性化のために活躍できる人材の育成を図るため
真岡市防災リーダー養成研修を実施した。

○実施日：令和7年10月11日・11月8日・12月20日・令和8年1月17日・2月21日（計5回）



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

那須塩原市

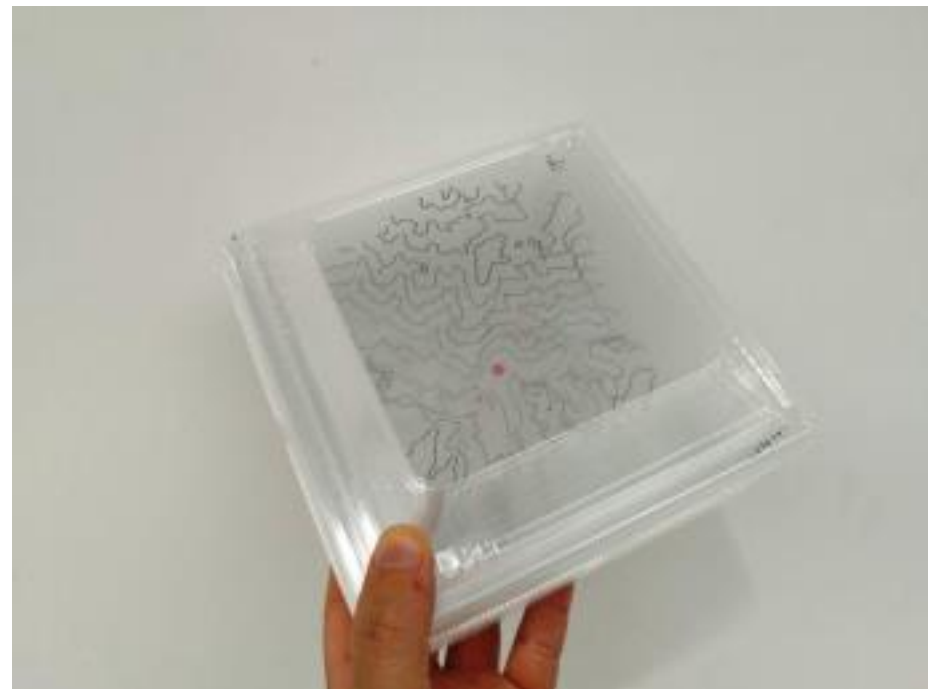
○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】 ○防災士フォローアップ研修の実施

自主防災組織の防災士への研修を行うことで、地域の防災力向上を図る。

- ・日時 令和7年12月20日
- ・会場 那須塩原市いきいきふれあいセンター(那須塩原市桜町1-5)
- ・参加者 80名



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

さくら市

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

○自主防災組織の設立、活動支援補助金

・防災資機材等整備補助金

最大50万円、1地区1回限り(補助率100/100)

令和7年度実績:3地区

・自主防災組織運営事業補助金

最大3万円、各年度1回、(補助率100/100)

令和7年実績:20地区



来年度以降に実施予定の取組内容
継続して実施する。

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■取組表の中項目(橙色部)を記載 (■洪水を河川内で安全に流す対策等)

市貝町

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

○自主防災組織にて地区防災計画を策定

- ・自主防災組織及び栃木県防災士会から派遣された防災士(防災士の派遣は栃木県危機管理防災局消防防災課所管事業の「地区防災計画策定支援者派遣事業」を活用)とともに策定
- ・まち歩きなどを経て、令和7年8月策定。一般民家を一時避難場所として活用するユニークな計画も盛り込む。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

芳賀町

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

○自主防災組織と町との合同防災訓練を実施。
各自主防災組織においてそれぞれの実情に応じた訓練を実施した。



自主防災組織保有資機材の
点検と取扱訓練



初期消火訓練

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害止活動の実施及び水防体制の強化

塩谷町

○具体的な取組

水防団等が参加する洪水・土砂災害に対しリスクが高い区間の共同点検

【具体事例】

・関係機関と重要水防箇所での合同点検の実施

日 時 令和7年5月19日
場 所 県管理河川等
参加者 県(土木事務所)、
消防署、消防団、
建設業協会、町



◎共同巡視

日 時 令和7年7月11日
場 所 上平地内鬼怒川左岸
参加者 下館河川事務所
県(土木事務所)、
消防署、消防団、
町



2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害止活動の実施及び水防体制の強化

栃木県

○具体的な取組

水防団等が参加する洪水・土砂災害に対しリスクが高い区間の共同点検

【具体事例】

○県管理河川について、出水期前に関係自治体、消防等と連携し、
重要水防箇所での点検を実施



①日光土木の点検状況(5/21)
一級河川古大谷川(日光市倉ヶ崎新田)



②鹿沼土木の点検状況(5/19)
一級河川思川(鹿沼市北半田)



③矢板土木の点検状況(5/30)
一級河川江川(矢板市山田)



④烏山土木の点検状況(5/30)
一級河川荒川(那須烏山市小白井)



⑤栃木土木の点検状況(5/29)
一級河川巴波川(栃木市)



⑥安足土木の点検状況(5/28)
一級河川秋山川(佐野市大橋町)

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

宇都宮市

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

第73回利根川水系連合・総合水防演習を実施

水防技術の向上・伝承及び水防団の士気高揚を図るとともに、地域社会全体における防災知識の普及、防災意識の向上、災害対処能力の更なる向上を図ることを目的とし、令和7年5月17日(土)に第73回利根川水系連合・総合水防演習を実施した。

8種の水防工法(木流し工・シート張り工・水防マット工、積土のう、改良積土のう、五徳縫い・月の輪工・改良月の輪工)を実施し、技術の伝承を図ったほか、段ボールやプランターを活用した簡易水防工法など実践的な訓練を行った。



水防マット工



改良積み土のう



簡易水防工法

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

栃木市

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

■実施日：令和7年10月4日（土）

■会 場：藤岡渡良瀬運動公園

・東日本大震災及び令和元年東日本台風等の教訓等を踏まえ、実践的かつ効果的な訓練を行い、防災関係機関の連携による災害発生時の様々な被害への応急対応力や広域的な対応力等を検証するとともに、住民の防災意識の高揚を図った。

救出・救助訓練（栃木消防・小山消防合同）



地元消防団による一斉放水訓練



2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

那須塩原市

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

○那須塩原市総合防災訓練を実施

■実施日：令和7年10月5日（日）

■会 場：高林公民館

・実際の災害を想定した訓練を行い、防災関係機関相互の緊密な協力体制の確立と災害応急対策の検証・確認を実施するとともに、住民の防災意識の高揚を図った。

参加人数：地域住民約100名 ほか関係機関



避難誘導訓練



消防車を使った放水体験

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

那須烏山市

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

○那須烏山市総合水防訓練を実施

■実施日：令和7年7月6日（日）

■会場：那須烏山市大桶運動公園

■参加機関：那須烏山市、国土交通省常陸河川国道事務所那珂川上流出張所、栃木県烏山土木事務所、那須烏山警察署、南那須地区広域行政事務組合消防本部、南那須地区広域行政事務組合那須烏山消防署、那須烏山市消防団、栃木県建設業協会烏山支部、栃木県消防防災課消防防災航空隊、那須烏山市社会福祉協議会

■実施内容：放水訓練、偵察訓練、広報訓練、避難誘導訓練、本部設置訓練、現場復旧訓練、救護所設置等訓練、救命訓練、炊き出し訓練、ヘリによる救出・救助訓練、ヘリによる偵察訓、VR災害疑似体験



2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

益子町

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

○県との共催図上訓練

8月6日(水)に、地震に起因した大規模災害の発生を想定した栃木県との共催図上訓練の中で、発災から48時間後の状況で実施し、町の災害対策本部として、災害時の対応能力向上等を図る。



災害対策本部



状況付与型シミュレーション訓練

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害止活動の実施及び水防体制の強化

那須町

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】 消防団・防災士等が参加する水防訓練を実施



↑チェーンソー取扱訓練の様子



↑土嚢作成訓練の様子



↑積み土嚢工法訓練の様子



↑結索訓練の様子

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害止活動の実施及び水防体制の強化

小山市

○具体的な取組

排水ポンプ車操作訓練の実施

【具体事例】

- ・排水路にて、排水要領及び資機材の取扱い方法の確認を実施する。
- ・排水ポンプを水路に設定し、排水訓練を実施する。

設定訓練状況



排水訓練状況



来年度以降に実施予定の取組内容

- ・出水期前に風水害実動訓練を実施
- ・関係機関との連携訓練を検討、実施

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

栃木県

○具体的な取組

排水ポンプ車操作訓練の実施

【具体事例】 ○排水ポンプ車操作訓練を実施

- ・災害発生時に迅速かつ的確な排水作業を行う目的で、栃木県排水ポンプ車の操作研修を兼ねた訓練を栃木県建設業協会等と連携し実施した。
今後も、毎年出水期前に訓練を実施する。



【排水ポンプ車全景】



【排水操作訓練実施状況】

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、 避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

宇都宮市

○具体的な取組

水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定促進

【具体事例】

令和7年4月1日から、水防協力団体の指定を開始

本市では、消防機関が行う水防活動を支援することが可能な団体や企業等と連携し、地域水防力の強化を図っていく「水防協力団体」の指定を令和7年4月1日から開始し、申請のあった4つの団体等を指定した。(古山農園, (株)日環, (一社)宇都宮建設業協会, 北関東総合警備保障(株))

今後は水防協力団体との連携により、様々な分野における更なる災害対応力の強化につなげていく。



指定証交付式の様子



水防協力団体指定証